

地域における雇用と医療等との連携による
障害者の職業生活支援ネットワークの
形成に関する総合的研究

2008年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

まえがき

障害者職業総合センターは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、我が国における職業リハビリテーション機関の中核として、職業リハビリテーションに関する調査・研究をはじめとして、さまざまな業務に取り組んでいます。

本調査研究報告書は、当センター研究部門における特別研究「地域における雇用と医療等との連携による障害者の職業生活支援ネットワークの形成に関する総合的研究（研究期間平成17～19年度）」の結果をまとめたものです。

本書が、障害のある人、事業主、また、障害のある人の就労支援に関わる皆様をはじめ多くの方々に活用され、職業的視点からみた障害についての認識の共有や、地域における効果的な支援のための、基礎的資料としてお役に立てれば幸いです。

2008年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

研究主幹 荻部 隆

執筆担当者（執筆順）

佐藤 珠己	（障害者職業総合センター社会的支援部門統括研究員）	概要、序章、終章
春名由一郎	（障害者職業総合センター社会的支援部門研究員）	第1章、第2章、第3章
田谷 勝夫	（障害者職業総合センター社会的支援部門主任研究員）	第4章
内木場雅子	（障害者職業総合センター社会的支援部門研究員）	第5章
三島 広和	（障害者職業総合センター社会的支援部門研究員）	第6章

研究担当者

本研究は、障害者職業総合センター社会的支援部門が担当した。

研究担当者（職名）〔担当した年度〕は下記のとおりである。

佐藤 珠己	（統括研究員）	〔平成18～19年度〕
矢部 憲一	（統括研究員）	〔平成17～18年度〕
田谷 勝夫	（主任研究員）	〔平成17～19年度〕
石黒 豊	（主任研究員）	〔平成17～19年度〕
内木場雅子	（研究員）	〔平成19年度〕
春名由一郎	（研究員）	〔平成17～19年度〕
三島 広和	（研究員）	〔平成18～19年度〕
依田 隆男	（研究員）	〔平成17～18年度〕
清水 亜也	（研究協力員）	〔平成17～19年度〕
青林 唯	（研究協力員）	〔平成17～19年度〕
東明貴久子	（研究協力員）	〔平成17～19年度〕
伊藤美千代	（研究協力員）	〔平成18～19年度〕
伊藤 信子	（研究協力員）	〔平成18～19年度〕
阿部 里子	（研究協力員）	〔平成18年度〕

目 次

概 要	3
序章 問題の所在	11
1 医療等から雇用までの一貫した支援	11
2 難病、高次脳機能障害、精神障害を有する者の現状と最近の支援施策の動向	13
(1) 難病患者に対する支援	14
(2) 高次脳機能障害者に対する支援	18
(3) 精神障害者に対する支援	23
3 医療等と雇用の連携の現状と課題	27
(1) 調査に基づく現状	28
(2) 今後の課題	32
第1章 目的と方法	39
第1節 研究の目的	39
第2節 研究の方法	39
1 研究対象	39
(1) 難病患者の就業支援システム	40
(2) 高次脳機能障害者の就業支援システム	41
(3) 精神障害者の就業支援システム	41
2 医療的ケアを必要とする人の就業を支える地域支援システム調査	41
(1) 調査対象	42
(2) 就業支援の具体的内容	42
(3) 医療・保健分野における積極的な就業支援の状況	42
3 雇用と医療等との連携による就業支援の課題と可能性の事例検討	42
(1) 難病就業支援モデル事業	42
(2) 高次脳機能障害就業支援モデル事業	43
(3) 精神障害に係る就業支援の事例調査	43
4 雇用と医療等との連携のあり方を検討するための研究委員会	43
(1) 総合研究委員会	43
(2) 難病就業支援モデル事業推進委員会	44
(3) 高次脳機能障害就業支援モデル事業推進委員会	44

第2章 医療・保健分野における就業支援	49
第1節 医療・保健分野における就業支援の実態	50
1 医療・保健分野における就業支援の理由	50
(1) 医療・保健機関が就業支援を行う理由	50
(2) 医療・保健機関における就業支援の今後の重要度	51
2 医療・保健分野における就業支援の取組と限界	51
(1) 医療・保健分野の各機関における職業準備支援	51
(2) 医療・保健分野における「職場適応」「就業継続」期の支援	53
(3) 医療・保健分野における就業支援の可能性と限界	54
3 医療・保健分野からみた労働分野との連携の実態と課題	55
(1) 医療・保健機関が活用している労働関係機関	55
(2) 医療・保健機関からみた労働分野との連携の必要性	56
(3) 医療・保健機関による労働関係の制度や支援方法の認知状況	56
(4) 医療・保健機関からみた労働分野との連携の課題	57
4 医療・保健分野における就業支援への業務体制	59
(1) 医療・保健関係機関における就業支援業務の位置づけ	59
(2) 対象障害種類別の就業支援の実施状況	60
(3) 医療・保健機関における就業支援に関する専門性の確保	61
第2節 医療・保健分野を含めた就業支援モデルの社会的転換の課題	61
1 医療・保健分野における病気や障害のある人の就業可能性についての意識	62
2 医療・保健機関における就業支援への積極的取組の構成要素	62
(1) 就業可能性の現状認識の構成要素	62
(2) 「病気や障害があっても働ける」意識に関連した就業支援内容	63
(3) 「労働能力は身体、知的な能力と相関しない」意識に関連した就業支援内容	64
3 障害種類別の就業支援戦略への取組課題	65
(1) 生活機能モデルに対応した就業支援戦略の取組状況	65
(2) 事業主との個別マッチングを重視した就業支援戦略の取組状況	66
4 就業支援業務の位置づけと就業支援戦略への取組状況	66
第3節 まとめ	68
1 社会全体での就業支援の中での医療・保健分野の役割	68
2 社会全体での就業支援に向けた支援の課題	68

第3章 難病の多様性・複雑性に対応する新たな就業支援モデル事業	73
第1節 はじめに	73
1 難病のある人の就業ニーズに対する医療・保健と労働の取組	73
2 難病のある人の職業問題に関する研究の蓄積	74
3 難病就業支援の青写真	76
4 「青写真」を職場と地域で統合的に実施するための課題	81
5 難病のある人の就業支援への取組の現状	84
第2節 就業支援モデル事業の目的	86
1 難病の地域支援ネットワークにおける就業支援機能の向上の必要性	86
2 目 的	87
第3節 就業支援モデル事業の方法	87
1 難病相談・支援センターを中核とした地域就業支援ネットワーク	87
2 個別かつ分野横断的な就業支援の実施	88
3 複数の支援モデルでの開始	89
4 支援モデルの継続的な評価・開発体制	90
5 モデル事業参加者の追跡調査	90
6 成功事例の収集・分析	92
7 研究倫理	92
第4節 就業支援モデル事業の実施状況と成果の概要	92
1 就業支援モデル事業のプログラム評価と実施意義の確認	92
2 モデル事業を実施する3地域の選定	92
3 就業支援モデル事業への参加者	95
(1) 参加者の募集	95
(2) 参加者の特性	95
(3) 参加者の無作為割当	96
4 難病モデル事業の実施と成果の概要	97
(1) 支援の実施状況	97
(2) 就業成果	98
(3) 健康成果	102
(4) 就業意欲や自己効力感	103
5 まとめ	104
第5節 難病のある人の就業支援の成功事例の分析	104
1 「ストーリー」として就業支援を理解する必要性	104
2 成功事例の分析方法	105

3	成功事例の分析	106
4	まとめ	111
5	事例集	111
第6節	難病就業支援モデル事業の実施上の課題	129
1	新たな就業支援への取組から明らかになった課題と新たな実践	129
2	カスタマイズ就業モデルの全般的実施状況の把握	130
3	カスタマイズ就業モデルの詳細な実施上の課題の把握	131
4	まとめ	141
第7節	まとめ	142
1	難病就業支援モデル事業により示唆される雇用と医療・保健の新しい関係	142
2	「病気や障害と共存して働く生活と人生の再構築」という共通ビジョン	142
3	医療・保健分野と労働分野の間の新たな就業移行支援の枠組の必要性	144
4	医療・保健分野と労働分野が連携した新たな職業リハビリテーションに向けて	145
第4章	高次脳機能障害者の就業支援における医療機関と就業支援機関の連携	151
第1節	はじめに	151
1	高次脳機能障害者支援の拡がり	151
2	医療リハと職業リハの連携の現状と課題	152
3	本研究における検討の進め方	154
第2節	高次脳機能障害就業支援モデル事業	154
1	就業支援モデル事業の概要	154
(1)	目的と方法	154
(2)	結果の概要	156
2	支援事例	158
3	就業支援モデル事業における連携体制強化のための課題	160
(1)	支援対象者への支援	160
(2)	医療機関へのフィードバック	160
(3)	就業支援モデル事業における連携の現状 - 医療リハと職リハの認識の違い -	160
(4)	効果的な情報交換体制	161
(5)	医療機関の課題	161
(6)	就業に対する柔軟な考え方への認識	162
第3節	医療機関と就業支援機関の連携の実態調査	163
1	調査の背景	163
2	調査1：就業支援未実施医療機関実態調査	164

(1) 調査の目的及び方法	164
(2) 調査結果の概要	164
3 調査2：就業支援実施医療機関実態調査	172
(1) 調査の目的及び方法	172
(2) 調査結果の概要	174
4 調査2-2：就業支援実施医療機関ヒアリング調査	181
(1) ヒアリング調査の概要	181
(2) ヒアリング対象機関の状況	185
第5章 精神障害者の就業と就業継続の支援	201
第1節 はじめに	201
1 精神障害者の特性に応じた支援の充実・強化	201
2 精神障害者を就業に移行するための関係機関の連携	202
3 精神障害者の就業を維持・継続させていくための連携	204
4 事例収集に基づく支援のあり方の検討	205
第2節 医療機関に対するヒアリング調査とその結果	206
1 医療機関ヒアリング調査の概要	206
(1) 調査の目的	206
(2) 調査結果の概要	206
2 医療機関ヒアリングの事例	210
第3節 企業に対するヒアリング調査とその結果	216
1 企業ヒアリング調査の概要	216
(1) 調査の目的	216
(2) 調査結果の概要	216
2 企業ヒアリングの事例	221
第4節 精神障害者の就業と就業継続を支える連携のあり方	231
1 就業と就業継続を支える関係機関の取組	231
2 医療・福祉と雇用の連携	235
3 求められる関係機関の連携並びに就業と就業継続の支援の強化	239
(1) 求められる関係機関の連携	239
(2) 今後の精神障害者の就業支援の充実に向けて	241

第6章 情報支援ツールの開発及び活用	247
第1節 はじめに	247
第2節 情報支援ツールの開発	247
1 開発の目的	247
2 開発の考え方	248
(1) WorkNETの活用	248
(2) 登録内容の管理及び共有化	248
(3) セキュリティ	248
3 開発の内容	250
(1) 就業支援情報の登録・管理ツールの開発	250
(2) 関係者間の情報共有システムの開発	253
第3節 本研究における活用	254
1 情報支援ツールの難病就業支援モデル事業における活用	254
2 就業支援情報の登録・管理ツールの活用状況の検討	254
(1) 方 法	254
(2) 結 果	254
(3) 考 察	256
(4) まとめ	256
3 関係者間の情報共有システムの活用状況の検討	256
(1) 方 法	256
(2) 結 果	257
(3) 考 察	257
(4) まとめ	259
4 活用・検証の結果と今後の課題	259
(1) 活用・検証の結果	259
(2) 今後の課題	260
終章 就業支援の連携構築への期待	265
謝 辞	271
参考資料	277